

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成28年 5 月 1 日
(第18期) 至 平成29年 4 月 30 日

東和フードサービス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第18期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【財務諸表等】	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月25日

【事業年度】 第18期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岸 野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高	(千円)	9,966,003	10,066,212	10,357,972	10,597,584	10,787,009
経常利益	(千円)	609,018	531,411	560,292	628,458	553,215
当期純利益	(千円)	323,903	262,507	270,692	327,048	187,237
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600	4,093,200	4,093,200
純資産額	(千円)	3,999,414	4,213,160	4,433,455	4,694,234	4,737,254
総資産額	(千円)	7,177,863	7,253,021	7,079,414	7,129,214	7,062,741
1株当たり純資産額	(円)	1,962.39	2,067.29	1,087.72	1,151.71	1,174.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	158.92	128.80	64.40	80.24	46.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.7	58.1	62.6	65.8	67.1
自己資本利益率	(%)	8.4	6.4	6.3	7.2	4.0
株価収益率	(倍)	15.4	18.9	21.9	23.5	46.7
配当性向	(%)	15.7	19.4	22.6	18.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	612,771	1,016,901	886,625	874,378	974,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△162,709	△655,359	△427,984	△665,563	△387,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△536,764	△577,576	△663,697	△455,847	△432,321
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,006,029	1,789,996	1,584,938	1,337,906	1,492,744
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	275 (779)	266 (799)	271 (828)	270 (846)	262 (841)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。
- 6 平成27年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

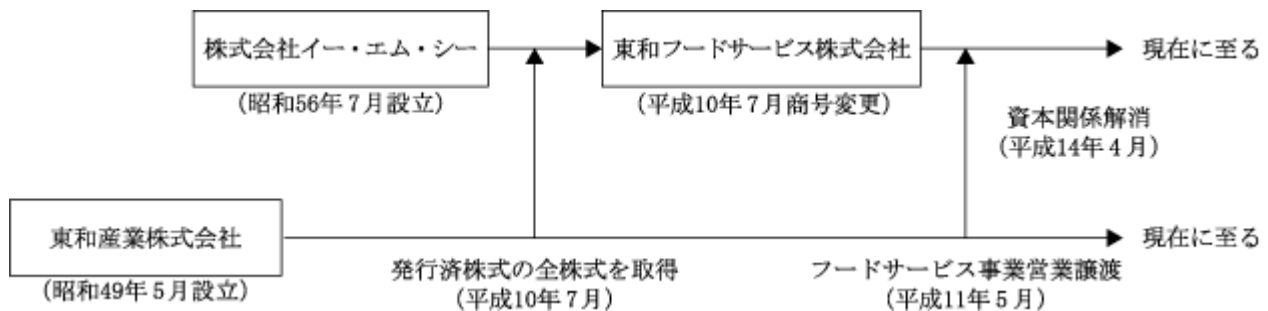
2 【沿革】

1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、平成11年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、昭和49年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに昭和58年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、平成5年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、平成10年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(昭和56年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は平成11年5月1日に営業活動を開始しております。



2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

昭和49年5月	東和産業株式会社を設立
昭和49年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
昭和51年9月	「ばすたかん」第1号店を開店
昭和54年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
昭和58年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
昭和59年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
昭和61年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
平成5年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
平成8年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

3 当社が営業を開始した以降の沿革

平成11年 5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
平成12年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
平成14年 2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
平成14年 6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
平成16年 7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年 8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 7月	本社事務所を東京都港区新橋三丁目に移転
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

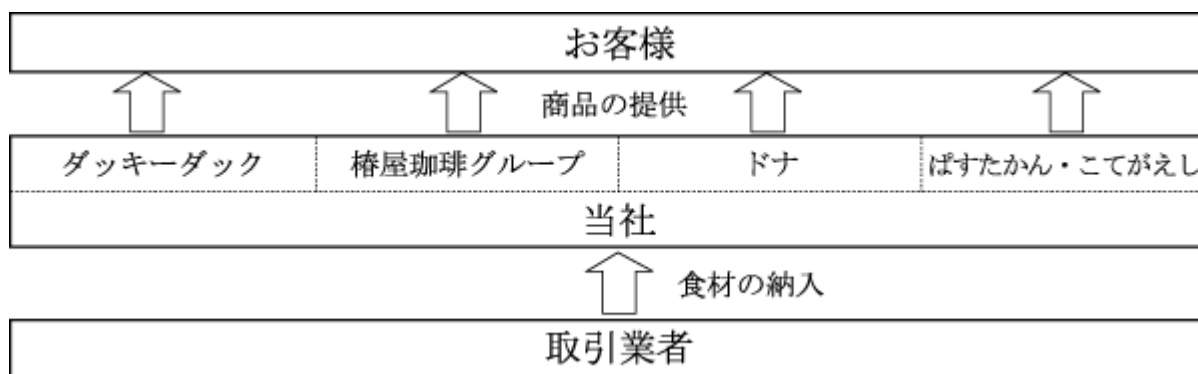
そして、「カフェカンパニー」（「椿屋珈琲グループ」と「ダッキーダック」）、及び「ダイニングカンパニー」（「イタリアンダイニングドナ」と「創作お好み焼き・鉄板焼き ばすたかん・こてがえし」）を1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）において展開しております。

当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門	特徴	店舗数
椿屋珈琲グループ	<p>椿屋珈琲店 最高立地、最高級家具、食器を取り揃え「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中で、その時代にマッチしたユニフォーム、ブラウス、サロン、カチューシャを身につけ、ホスピタリティ溢れる落ち着いた上品な接客のもと、自社焙煎のスペシャルティ珈琲、手作りケーキ、特製カレーをゆっくり嗜んでいただく、脱日常・時空間を提供しております。</p> <p>椿屋カフェ・椿屋茶房 ターミナルショッピングセンターのファッションフロア等、幅広い客層（ファミリー等）に対応する良質のフードメニュー（ソース・生麺、全て自社生産で原則無添加）で親切な接客でおもてなししております。</p>	41店
ダッキーダックグループ	幅広い年代の女性をターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドを押さえた野菜豊富なフードメニューを提供しております。	27店
カフェカンパニー計		68店
イタリアンダイニングドナグループ	お酒を楽しめる「イタリアンダイニング」として、開放感あふれる内外装、リーズナブルな価格でお楽しみ頂けるワインと一品料理に美味しい自社製の生パスタとピッツァ。1人でも、カップル・グループでも楽しんでいただける店舗として、お楽しみいただいております。	26店
ばすたかん・こてがえしグループ	創作お好み焼き・鉄板焼きを中心に、厳選された食材を使用し、時には手品等エンターテイメントのある元気な接客でおもてなししております。ハレの日にファミリーの方々を中心に、お酒やソフトドリンクで心ゆくまでお楽しみいただいております。	16店
その他	外食事業としてのソース・焙煎珈琲豆・ドレッシング・ケーキ・焼き菓子など自社製品の外販等を行っております。 「プロント」をフランチャイジーとして8店舗運営しております。	8店
ダイニングカンパニー計		50店
合 計 店 舗 数		118店

(注) 店舗数は平成29年4月30日現在で記載しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(841)	33.8	8.3	4,656,102

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内の経済状況は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、本年1月に発足した米国新政権の政策の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴って、高付加価値を求めるお客様層の獲得激化など、一層厳しさを増しております。さらにはメディア等での報道である通り、人口構造の変化から若年労働力の確保が厳しくなっており、採用難は深刻な問題となっております。

このような状況のもとで、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトである「あったら楽しい」「手の届く贅沢」の提供に注力いたしました。

モノ消費からコト消費へとうつり、お客様がより付加価値を求める現在、椿屋珈琲店を中心に駅前ベストロケーション、ライトフード、女性ターゲットという独自の戦略に沿って既存店のブラッシュアップを中心に営業してまいりました。

メニュー政策におきましては、お客様からの使われ方の広がりに対応すべく、四季を八季に分けた季節感あふれるメニューに加え、「美と健康」「イベント性」をテーマに新メニューを続々と開発。また生産カンパニーが中心となり、椿屋ボトル缶珈琲、自家製パン等、店舗外販売においても多くの新商品開発を進めてまいりました。

新規出店及びリニューアルにつきましては、路面店、ビルインの開発を中心に、3店舗の新規創店、4店舗のリニューアルを行った他、店顔（店頭）及び看板ロゴの変更により、より業態を際立たせる取り組みも行ってまいります。

以上の結果、売上高は107億87百万円（前期比1.8%増）、営業利益は5億33百万円（同8.5%減）、経常利益は5億53百万円（同12.0%減）、当期純利益が1億87百万円（同42.7%減）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

<カフェカンパニー>

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数41店舗、2店舗増加）

椿屋珈琲店 最高立地、最高級家具、食器を取り揃え「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中で、その時代にマッチしたユニフォーム、ブラウス、サロン、カチューシャを身につけ、ホスピタリティに溢れ落ち着きのある上品な接客のもと、自社焙煎のスペシャルティ珈琲、自社製ケーキ、特製カレーをゆっくと嗜んで頂く、脱日常・時空間を提供しております。

椿屋カフェ・椿屋茶房 ターミナルショッピングセンターのファッションフロア等、幅広い客層（ファミリー等）に対応する良質のフードメニュー（ソース・生麺 全て自社生産で無添加）で親切な接客でおもてなししております。当事業年度は「椿屋カフェ北千住マルイ店」、「椿屋カフェ所沢駅前店」を創店オープンし、「自家焙煎 椿屋珈琲池上店」を「焼き立てパン・自家焙煎椿屋珈琲店」へと大規模リニューアルを行い、売上高は、38億49百万円（前期比5.7%増）となりました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数27店舗、1店舗減少）

幅広い年代の女性をメインターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドを押さえた野菜豊富なフードメニューに加え、オムライス・ケーキを中心としたメニューや話題沸騰となったチョコミントを使用したケーキ・スイーツを提供しております。当事業年度は、「ダッキーダック新宿店」「ダッキーダック有楽町店」をリニューアルオープンし、売上高は、27億69百万円（前期比1.5%減）となりました。

<ダイニングカンパニー>

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数26店舗、2店舗減少）

前期より継続しているお得な6日間に加え、全店舗の看板ロゴ変更に伴い、お酒を楽しめる「イタリアンダイニング」として開放感あふれる外装にリニューアルいたしました。カップル・グループの増加により、良質なワインと一品料理に加え、自社製生パスタ、内製化に切り替えたピッツァ等、リーズナブルな価格でご利用いただいております。売上高は、19億18百万円（前期比3.2%減）となりました。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数16店舗、2店舗減少）

創作お好み焼き・鉄板焼きを中心に、厳選された素材、アンガス牛を使用した流行の肉料理など新メニューも豊富に、時には手品等のエンターテイメントのある元気な接客でおもてなししております。ハレの日にファミリーの方々を中心に、お酒やソフトドリンクで心ゆくまで楽しんでいただける店舗として、お客様にご利用いただいております。売上高は、12億1百万円（前期比0.1%増）となりました。

<その他>

外食事業としてのソース・焙煎珈琲豆・焼き菓子・ケーキ・ドレッシング等の販売に加え、椿屋ボトル缶珈琲、自家製食パン等でさらに販路を拡大いたしました。平成28年10月に出店した「プロントイルパール横浜ジョイナス店」を含む「プロント」8店舗の運営を行っており、売上高は、10億47百万円（前期比9.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億92百万円で前事業年度末に比較して、1億54百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億74百万円で前事業年度と比較して1億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円で前事業年度と比較して2億77百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億83百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億32百万円で前事業年度と比較して23百万円減少しました。これは主に社債の償還による支出が20百万円減少したことによるものです。

2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、生産実績は製品別、仕入実績は品目別、販売実績は部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	472,365	96.8
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	582,318	107.6
コーヒー豆	73,838	95.4
合計	1,128,521	102.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料・食材類	2,247,628	102.8
その他	152,149	104.8
合計	2,399,777	102.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
椿屋珈琲グループ	東京都	3,000,129	105.7
	神奈川県	493,348	107.2
	埼玉県	59,474	94.4
	千葉県	296,270	106.3
小計		3,849,223	105.7
ダッキーダック	東京都	1,452,737	98.5
	神奈川県	407,715	98.6
	埼玉県	381,454	98.9
	千葉県	527,695	98.1
小計		2,769,602	98.5
ドナ	東京都	1,233,991	98.2
	神奈川県	264,104	98.6
	埼玉県	355,796	91.0
	千葉県	64,968	97.4
小計		1,918,862	96.8
ぱすたかん・こてがえし	東京都	600,792	112.1
	神奈川県	369,351	85.4
	埼玉県	127,842	105.7
	千葉県	103,970	93.0
小計		1,201,957	100.1
その他	東京都	665,226	102.3
	神奈川県	267,474	110.7
	埼玉県	58,319	578.9
	千葉県	56,341	98.4
小計		1,047,362	109.2
合計	東京都	6,952,878	102.9
	神奈川県	1,801,994	99.2
	埼玉県	982,888	101.2
	千葉県	1,049,247	99.7
総合計		10,787,009	101.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、アリスカフェ・ダッキーダックカフェ・ダッキーダックキッチン・カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

		当事業年度 (平成29年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
椿屋珈琲グループ	東京都	28	1	2,368
	神奈川県	6	—	446
	埼玉県	2	1	96
	千葉県	5	—	230
小計		41	2	3,140
ダッキーダック	東京都	14	—	1,042
	神奈川県	4	△1	398
	埼玉県	4	—	337
	千葉県	5	—	422
小計		27	△1	2,199
ドナ	東京都	16	—	829
	神奈川県	5	—	257
	埼玉県	4	△2	209
	千葉県	1	—	73
小計		26	△2	1,368
ぱすたかん・こてがえし	東京都	7	—	439
	神奈川県	5	△2	293
	埼玉県	2	—	118
	千葉県	2	—	132
小計		16	△2	982
その他	東京都	3	—	248
	神奈川県	3	1	199
	埼玉県	1	—	49
	千葉県	1	—	54
小計		8	1	550
合計	東京都	68	1	4,926
	神奈川県	23	△2	1,593
	埼玉県	13	△1	809
	千葉県	14	—	911
総合計		118	△2	8,239

(注) ダッキーダックには、アリスカフェ・ダッキーダックキッチン・ダッキーダックカフェ・カフェダッキーダックおよびダッキーダックケーキショップを含んでおります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①メニュー・接客サービスの向上

味わう美味しさの前に、目で見える楽しさ・美しさ、さらに食するイメージを求めたメニュー開発（価格・サイズ・見た目等）、開発されたメニューを店舗で忠実に再現するために、社内調理士制の活用により、日々のトレーニングを欠かすことなく、精度向上に努めてまいります。また、接客も商品であるという考えのもと、お客様から「ありがとう」をいただける接客サービスを進化させ、競合他社との差異化を図り、さらにリピーターを広げられる店づくりを目指してまいります。

②自社生産・店舗外販売の推進

自社生産拠点である、コンフェクショナリー（ケーキ、焼き菓子、パン製造）、カミサリー（生麺・ソース・ドレッシング製造）、椿屋ロースター（コーヒー豆焙煎）での内製化率及び店舗外販売比率を高め、FLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比率低減を目指してまいります。

③路面店・ビルインへの出店

大型商業施設は、定期賃貸借契約が増えたことにより、退店のリスクが高まる傾向にあり、営業時間も制約を受けることから、路面店やビルインタイプの店舗開発を強化してまいります。

④業務効率化にむけたシステム構築

人口構造の変化から若年労働力不足という課題に対し、本部・本社のシステムの合理化による、業務効率向上を図ってまいります。店舗におきましては、地区ごとの一体管理をさらに推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年4月30日）現在において当社が判断したものです。

①食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキ・焼き菓子を製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が当事業年度末で、それぞれ、4億60百万円、15億8百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5経理の状況 1財務諸表等の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表作成において、損益または資産の評価等に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度		当事業年度		増減額
	平成28年4月期	構成比	平成29年4月期	構成比	
現金及び預金	1,337,906	18.8%	1,492,744	21.1%	154,838
有形固定資産	2,923,765	41.0%	2,617,608	37.1%	△306,157
土地	1,118,599		1,118,599		—
投資その他の資産	2,182,925	30.6%	2,271,951	32.2%	89,026
差入保証金	467,623		460,909		△6,714
敷金	1,464,704		1,508,872		44,168
長期借入金	257,130	3.6%	214,270	3.0%	△42,860
1年内	42,860		42,860		—
1年超	214,270		171,410		△42,860
資本金	673,341	9.4%	673,341	9.5%	—
資本準備金	683,009	9.6%	683,009	9.7%	—
利益剰余金	3,347,050	46.9%	3,469,074	49.1%	122,023

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 投資資金の確保と財政状態の改善に向けた取り組みについて

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額3億89百万円（敷金・保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、3店舗の新規出店、及び改装1店舗を含んでおります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当事業年度において、重要な設備で除却したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）	除却年月	減少客席数
自家焙煎 銀座椿屋珈琲池上店 (東京都大田区)	店舗設備	2,829	平成28年10月	—
平塚ぱすたかん (神奈川県平塚市)	店舗設備	—	平成28年5月	72席
カフェダッキーダックアリオ橋本店 (神奈川県相模原市)	店舗設備	4,071	平成28年8月	—
ドナ新越谷ヴァリエ店 (埼玉県越谷市)	店舗設備	744	平成29年1月	56席
新百合ヶ丘こてがえしエルミロード (神奈川県川崎市)	店舗設備	—	平成29年2月	60席
ドナ所沢店 (埼玉県所沢市)	店舗設備	1,445	平成29年3月	57席
合計		9,090	—	245席

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金		合計
本社 (東京都港区)	—	統括業務 施設	54,836	—	8,046	—	1,823	32,213	96,918	15
深川センター (東京都江東区)	—	生産設備	106,500	26,165	18,131	409,000 (1,005.78)	12,119	—	571,915	11
戸塚カミサリー (横浜市戸塚区)	—	生産設備	18,938	29,125	7,891	—	28,289	19,400	103,643	5
椿屋ロースター (東京都江東区)	—	生産設備	4,552	10,219	233	—	4,575	—	19,579	2
上矢部土地 (横浜市戸塚区)	—	土地	—	—	—	179,599 (1,656.83)	—	—	179,599	—
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	26,302	—	830	479,400 (151.39)	10	—	506,542	2
椿屋珈琲グループ (東京都中央区他)	40	店舗設備	474,033	—	126,440	50,600 (176.33)	85,188	694,313	1,430,574	80
ダッキーダック (東京都新宿区他)	27	店舗設備	135,028	—	43,449	—	53,072	529,394	760,943	65
ドナ (東京都渋谷区他)	25	店舗設備	54,389	9,060	18,527	—	858	412,371	495,205	42
ばすたかん・ こてがえし (東京都新宿区他)	16	店舗設備	46,799	2,715	13,147	—	—	196,290	258,951	29
その他 (東京都港区他)	8	店舗設備	52,893	—	18,435	—	6,390	85,800	163,518	10

(注) 1 記載の金額は帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。

(1) 店舗設備の状況

平成29年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

椿屋珈琲グループ(38店舗 3,067席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	椿屋珈琲店	中央区	平成8年4月	86
	椿屋珈琲店花仙堂	武蔵野市	平成12年12月	62
	椿屋珈琲店ひがし離れ	新宿区	平成13年4月	84
	椿屋珈琲店新橋茶寮	港区	平成14年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ(注)	千代田区	平成16年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	平成17年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	平成17年6月	173
	椿屋珈琲店オペラシティ	新宿区	平成18年3月	68
	椿屋珈琲店六本木茶寮	港区	平成18年5月	80
	椿屋珈琲店有楽町茶寮	千代田区	平成19年10月	76
	椿屋カフェ渋谷店	渋谷区	平成20年11月	85
	椿屋茶房丸ビル店	千代田区	平成21年6月	61
	椿屋珈琲店上野茶廊	台東区	平成22年3月	136
	自家焙煎椿屋珈琲池上店	大田区	平成22年12月	119
	椿屋茶房タカシマヤタイムズスクエア店	渋谷区	平成23年4月	55
	椿屋カフェ聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	平成25年6月	68
	椿屋カフェグランデュオ蒲田店	大田区	平成25年9月	74
	椿屋カフェ町田東急ツインズ店	町田市	平成26年3月	71
	椿屋珈琲店新橋はなれ	港区	平成26年3月	72
	椿屋カフェキラリナ京王吉祥寺店	武蔵野市	平成26年4月	72
	椿屋珈琲店銀座新館	中央区	平成26年12月	95
	椿屋カフェフレンチ笹塚店	渋谷区	平成27年4月	94
	椿屋カフェ新宿東口店	新宿区	平成27年9月	82
	椿屋珈琲店八重洲茶寮	中央区	平成27年12月	138
	椿屋珈琲店神楽坂茶房	新宿区	平成28年1月	90
	椿屋カフェ北千住マルイ店	足立区	平成29年4月	58
神奈川県	椿屋カフェラゾーナ川崎店	川崎市幸区	平成18年9月	65
	椿屋カフェららぽーと横浜店	横浜市都筑区	平成18年10月	80
	椿屋茶房アトレ川崎店	川崎市川崎区	平成25年3月	56
	カフェココナッツ川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成25年3月	63
	椿屋カフェコレットマーレみなとみらい店	横浜市中区	平成26年11月	82
	椿屋カフェ横浜店	横浜市西区	平成28年3月	100
埼玉県	椿屋茶房イオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	42
	椿屋カフェ所沢駅前店	所沢市	平成29年4月	54
千葉県	カフェグレ船橋西武店	船橋市	平成16年8月	68
	椿屋カフェ船橋フェイス店	船橋市	平成26年4月	54
	椿屋カフェ柏高島屋ステーションモール店	柏市	平成26年8月	50
	椿屋茶房そごう千葉店	千葉市	平成28年3月	48

(注) 椿屋珈琲店ビル

セルフサービスカフェ(3店舗 73席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	銀座椿屋珈琲荻窪店	杉並区	昭和56年9月	6
	ツバキcafe新橋駅前店	港区	平成21年4月	57
千葉県	自家焙煎椿屋新浦安店	浦安市	平成21年4月	10

ダッキーダック(25店舗 2,154席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	昭和58年3月	66
	お菓子の国のアリスカフェ新宿ミロード店	新宿区	平成23年12月	92
	ルミネ北千住店	足立区	昭和60年3月	66
	ダッキーダックキッチン聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	昭和61年3月	72
	ルミネ池袋店	豊島区	平成4年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	平成7年7月	102
	カフェダッキーダック町田ジョルナ店	町田市	平成11年9月	70
	府中くるる店	府中市	平成17年3月	79
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	104
	有楽町店	千代田区	平成23年10月	84
	ダッキーダックキッチン調布パルコ店	調布市	平成20年4月	100
	ダッキーダックキッチングランデュオ立川店	立川市	平成23年6月	72
神奈川県	相模大野駅ビル店	相模原市南区	平成8年11月	108
	横須賀店	横須賀市	平成16年7月	136
	新百合ヶ丘エルミロード店	川崎市麻生区	平成18年12月	88
	港南台パズ店	横浜市港南区	平成22年11月	66
埼玉県	川越店	川越市	平成16年3月	89
	ダッキーダックキッチンそごう大宮店	さいたま市大宮区	平成24年4月	74
	イオンモール川口前川店	川口市	平成19年11月	86
	ダッキーダックキッチンイオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	88
千葉県	ダッキーダックカフェアトレ松戸店	松戸市	平成24年4月	102
	ダッキーダックカフェららぽーと船橋店	船橋市	平成6年9月	88
	柏高島屋店	柏市	平成17年10月	88
	ダッキーダックキッチン船橋東武店	船橋市	平成21年3月	56
	ダッキーダックカフェ本八幡店	市川市	平成26年4月	88

ダッキーダックケーキショップ(2店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	平成8年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	平成9年11月	25

ドナグループ (26店舗 1,368席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷店	渋谷区	平成5年4月	46
	多摩センター店	多摩市	平成10年10月	63
	竹下通り店	渋谷区	平成10年11月	60
	赤羽店	北区	平成12年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	平成12年6月	45
	吉祥寺店	武蔵野市	平成13年12月	36
	高円寺店	杉並区	平成14年4月	53
	小田急マルシェ町田店	町田市	平成23年12月	56
	中野坂上店	中野区	平成15年10月	58
	上野店	台東区	平成16年5月	48
	新宿紀伊國屋店	新宿区	平成17年3月	44
	有楽町店	千代田区	平成19年10月	71
	日比谷店 (注)	千代田区	平成20年11月	54
	イタリアンダイニングドナアトレヴィ三鷹店	三鷹市	平成24年6月	43
	イオン東雲店	江東区	平成24年12月	60
京王クラウン街聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	平成26年4月	35	
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成9年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	平成10年4月	60
	久里浜店	横須賀市	平成13年9月	49
	海老名店	海老名市	平成14年4月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成15年9月	58
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	平成9年3月	47
	武蔵浦和店	さいたま市南区	平成13年12月	42
	川越店	川越市	平成14年7月	66
	エキア松原店	草加市	平成25年4月	54
千葉県	柏店	柏市	平成6年10月	73

(注) 椿屋珈琲店ビル

ばすたかん・こてがえしグループ(16店舗 982席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿こてがえし	新宿区	平成23年4月	48
	渋谷こてがえし	渋谷区	平成23年6月	82
	新宿ばすたかん	新宿区	昭和63年10月	62
	池袋ばすたかん	豊島区	平成6年4月	76
	吉祥寺ばすたかん	武蔵野市	平成8年4月	52
	府中ばすたかん	府中市	平成17年3月	51
	仙川ばすたかん	調布市	平成28年4月	68
神奈川県	横須賀ばすたかん	横須賀市	平成3年4月	72
	相模大野ばすたかん	相模原市南区	平成8年11月	51
	川崎こてがえし	川崎市川崎区	平成24年3月	68
	海老名ばすたかん	海老名市	平成14年4月	50
	横濱こてがえし	横浜市西区	平成25年6月	52
埼玉県	川口ばすたかん	川口市	平成20年1月	66
	浦和ばすたかん	さいたま市浦和区	平成21年3月	52
千葉県	船橋こてがえし	船橋市	平成25年11月	66
	本八幡ばすたかん	市川市	平成26年4月	66

その他(8店舗 550席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前店	港区	平成20年5月	107
	プロント新宿駅東口店	新宿区	平成23年4月	107
	プロントイルパール新橋烏森口店	港区	平成24年1月	34
神奈川県	プロント新百合ヶ丘オーパ店	川崎市麻生区	平成22年4月	114
	プロント桜木町店	横浜市中区	平成26年7月	58
	プロントイルパール横浜ジョイナス店	横浜市西区	平成28年10月	27
埼玉県	プロント武蔵浦和マール店	さいたま市南区	平成28年3月	49
千葉県	プロント八柱駅店	松戸市	平成25年12月	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,093,200	4,093,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,093,200	4,093,200	—	—

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日(注)	2,046,600	4,093,200	—	673,341	—	683,009

(注) 平成27年8月27日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	2	61	3	2	3,226	3,297	—
所有株式数 (単元)	—	560	10	5,547	44	4	34,760	40,925	700
所有株式数 の割合(%)	—	1.37	0.02	13.55	0.11	0.01	84.94	100.00	—

(注) 自己株式58,302株は、「個人その他」に583単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	1,580,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	740,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	304,100	7.43
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	32,000	0.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	32,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	32,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	32,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	32,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	24,000	0.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	16,000	0.39
大東貴志	東京都新宿区	16,000	0.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	16,000	0.39
計	—	2,856,100	69.78

(注) 上記の他、当社保有の自己株式58,302株(1.42%)があります。

(注) 平成29年4月27日付にて、株式会社誠香より株券の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、日本証

券金融株式会社との間で締結済の株式の消費貸借契約に基づき、133,500株貸付を実施した旨の記載がありま

す。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,034,200	40,342	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,093,200	—	—
総株主の議決権	—	40,342	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 3丁目20番1号	58,300	—	58,300	1.4
計	—	58,300	—	58,300	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成28年11月28日) での決議状況 (取得期間平成28年12月1日から平成29年1月31日)	41,000 (上限)	90,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	41,000	81,059
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成29年5月29日) での決議状況 (取得期間平成29年5月30日から平成29年7月28日)	40,000 (上限)	100,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	58,302	—	58,302	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、中間配当金は1株当たり8円50銭、期末配当金は、1株当たり8円50銭としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月28日 取締役会決議	34,645	8.5
平成29年5月29日 取締役会決議	34,296	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	2,788	2,600	3,135	4,190 ※2,108	2,345
最低(円)	1,580	1,968	2,420	2,812 ※1,635	1,700

(注) 1. 最高、最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成28年11月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,952	1,984	2,020	2,098	2,345	2,304
最低(円)	1,880	1,948	1,963	1,996	2,087	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	岸野 禎則	昭和20年7月26日	昭和49年5月 東和産業株式会社設立 取締役 昭和57年11月 同社代表取締役社長 平成10年7月 当社代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年4月 東和産業株式会社取締役(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成29年5月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	1,580,000
取締役	専務執行役員 成果推進部長	菅野 政彦	昭和33年1月6日	昭和60年4月 東和産業株式会社入社 平成8年3月 同社チーフスーパーバイザー 平成13年4月 当社へ転籍 人事担当部長 平成14年7月 当社取締役総務・人事グループ担当 平成16年7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 平成20年6月 当社営業本部長 安全安心推進室担当(現任) 平成21年11月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成29年5月 当社成果推進部長(現任)	(注)4	8,000
取締役	—	小川 一夫	昭和25年9月18日	昭和49年4月 昭和監査法人(現、新日本有限責任監査 法人)入所 平成7年5月 同法人シニア・パートナー(代表社員就 任) 平成22年6月 同法人退職 平成22年7月 小川会計事務所開設(現任) 平成23年3月 オエノンホールディングス株式会社監査 役就任(現任) 平成23年4月 株式会社松岡監査役就任(現任) 平成24年7月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	—	岸野 誠人	昭和52年10月13日	平成18年5月 東和産業株式会社取締役 平成18年5月 誠香インベストメント株式会社代表取締 役社長(現任) 平成18年7月 東和アミューズメント株式会社取締役 平成21年6月 東和アミューズメント株式会社代表取締 役社長(現任) 平成22年7月 東和産業株式会社代表取締役社長(現 任) 平成28年7月 当社取締役(現任)	(注)4	400
監査役 (常勤)	—	土居 清和	昭和22年8月11日	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 平成4年7月 同行 検査部 副検査役 平成14年1月 株式会社大門製作所入社 平成17年7月 東和産業株式会社入社 平成17年9月 同社監査室長 平成24年9月 同社監査役 平成25年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役	—	堀口 忠史	昭和21年10月10日	平成13年9月 当社入社 平成13年12月 当社経理・財務グループ部長 平成14年7月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 経理財務部長 平成20年6月 管理本部長 平成24年7月 当社常勤監査役 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注)6	6,600
監査役	—	鈴木 好彦	昭和21年11月26日	平成3年3月 税理士登録 平成3年5月 鈴木好彦税理士事務所設立 代表(現 任) 平成14年6月 東京税理士会理事 平成21年5月 東京税理士協同組合理事(現任) 平成21年6月 東京税理士会新宿支部相談役(現任) 平成27年7月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						1,598,000

(注) 1. 取締役小川一夫は、社外取締役であります。

2. 監査役土居清和および鈴木好彦は、社外監査役であります。

3. 取締役岸野禎則と岸野誠人とは二親等内の親族関係(親子)です。

4. 取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結

の時までであります。

5. 監査役土居清和の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役堀口忠史の任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役鈴木好彦の任期は、平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

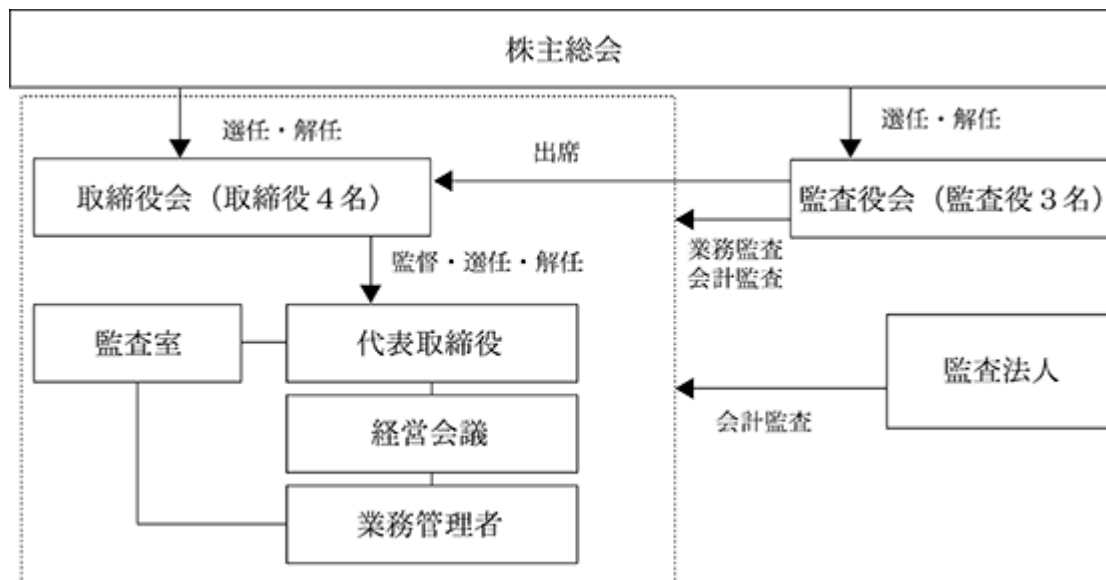
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスが重要な経営課題であるとの認識に立ち、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

- ・当社の取締役会は、毎月の定例開催の他、臨時の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員等により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定・業務執行を実現する経営管理組織に取り組んでおります。
- ・当社の監査役は3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）で、原則、全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、原則として四半期に一度の割合で開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下記のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程、職務分掌・権限規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、執行役員等により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）は取締役会に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、及びその他の業務の適正を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、法律、コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 人員及び手続き

内部監査は、内部監査担当者（2名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施、及び店舗の管理、運営状況に係る監査を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、監査役3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的な情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、これらの監査につきましては、取締役会および経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

<社外取締役>

社外取締役小川一夫氏は、公認会計士として長年培ってきた豊富な知見や経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、小川一夫氏は、当社との間には特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役土居清和氏および鈴木好彦氏の2氏は、取締役、監査役あるいは経営者として培われた専門的な知識と経験等を活かし、当社の経営全般に対する監督や、チェック機能を果たしていただけるものと判断し選任しております。なお、社外監査役2氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役鈴木好彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規定された独立役員の独立性に関する判断要素等を参考にすることとしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、現在の社外取締役および社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能および役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,396	30,396	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,650	1,650	—	—	—	1
社外役員	10,200	10,200	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬総額は、株主総会の決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、当社は、取締役の報酬限度額について、平成14年7月26日開催の第3期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議しており、監査役の報酬限度額については、平成13年7月19日開催の第2期定時株主総会において、月額1,000千円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 37,705千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉㈱	24,973	21,052	取引関係の強化等
㈱久世	15,000	11,385	取引関係の強化等
㈱ドトール・日レスホールディングス	500	952	同業他社の情報収集
㈱松屋フーズ	100	279	同業他社の情報収集
㈱吉野家ホールディングス	100	138	同業他社の情報収集
㈱大戸屋	100	198	同業他社の情報収集
㈱ピエトロ	100	187	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉㈱	12,678	21,185	取引関係の強化等
㈱久世	15,000	14,370	取引関係の強化等
㈱ドトール・日レスホールディングス	500	1,182	同業他社の情報収集
㈱松屋フーズ	100	421	同業他社の情報収集
㈱吉野家ホールディングス	100	182	同業他社の情報収集
㈱大戸屋	100	203	同業他社の情報収集
㈱ピエトロ	100	159	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全て記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
甘樂 眞明	新日本有限責任監査法人
三木 康弘	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他14名（その他は、公認会計士試験合格者等であります。）

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500	—	14,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社監査法人等の主催する会計基準に関する研修への参加を通じて、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての的確な対応を行えるように努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,906	1,492,744
売掛金	85,511	103,803
ＳＣ預け金	※1 270,103	※1 280,090
商品及び製品	26,296	34,197
原材料及び貯蔵品	87,457	82,995
前払費用	116,917	119,735
繰延税金資産	37,313	34,419
その他	47,531	5,001
貸倒引当金	△422	△431
流動資産合計	2,008,615	2,152,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,077,032	※2 4,083,243
減価償却累計額	△2,883,877	△3,108,973
建物（純額）	1,193,155	974,270
構築物	684	684
減価償却累計額	△684	△684
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	39,983	112,802
減価償却累計額	△7,867	△35,579
機械及び装置（純額）	32,115	77,223
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	△3,631	△3,662
車両運搬具（純額）	92	61
工具、器具及び備品	1,077,010	1,213,794
減価償却累計額	△848,062	△958,665
工具、器具及び備品（純額）	228,947	255,129
土地	※2 1,118,599	※2 1,118,599
リース資産	754,258	598,351
減価償却累計額	△403,403	△406,027
リース資産（純額）	350,855	192,324
有形固定資産合計	2,923,765	2,617,608
無形固定資産		
ソフトウェア	854	4,695
リース資産	3,109	5,984
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	13,908	20,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,192	37,705
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,995	1,395
長期前払費用	32,115	27,323
繰延税金資産	179,598	233,349
差入保証金	467,623	460,909
敷金	1,464,704	1,508,872
その他	2,400	2,100
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	2,182,925	2,271,951
固定資産合計	5,120,599	4,910,184
資産合計	7,129,214	7,062,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,444	245,722
1年内返済予定の長期借入金	※2※3 42,860	※2※3 42,860
1年内償還予定の社債	70,000	210,000
リース債務	133,515	89,456
未払金	387,740	402,769
未払賞与	104,627	102,408
未払費用	68,893	134,947
未払法人税等	105,247	135,922
未払消費税等	79,048	116,316
預り金	27,076	27,197
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	3,605	-
資産除去債務	27,722	-
流動負債合計	1,309,826	1,509,645
固定負債		
社債	210,000	-
長期借入金	※2※3 214,270	※2※3 171,410
リース債務	256,269	127,055
退職給付引当金	293,805	296,544
資産除去債務	129,824	199,846
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	1,125,153	815,841
負債合計	2,434,980	2,325,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,980,000	3,230,000
繰越利益剰余金	367,050	239,074
利益剰余金合計	3,347,050	3,469,074
自己株式	△19,272	△100,331
株主資本合計	4,684,128	4,725,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,105	12,161
評価・換算差額等合計	10,105	12,161
純資産合計	4,694,234	4,737,254
負債純資産合計	7,129,214	7,062,741

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
売上高	10,597,584	10,787,009
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	35,244	43,342
製品期首たな卸高	27,840	25,429
当期商品仕入高	1,636,603	1,744,953
当期製品製造原価	1,106,832	1,128,521
ロイヤリティー	20,017	21,584
合計	2,826,537	2,963,829
商品及び原材料期末たな卸高	43,342	55,184
製品期末たな卸高	25,429	33,709
売上原価合計	2,757,765	2,874,937
売上総利益	7,839,819	7,912,071
販売費及び一般管理費	※1 7,257,589	※1 7,379,067
営業利益	582,229	533,003
営業外収益		
受取利息	258	127
受取配当金	499	579
受取家賃	26,501	27,087
協賛金収入	4,051	5,423
受取補償金	25,369	-
その他	5,166	4,331
営業外収益合計	61,847	37,550
営業外費用		
支払利息	9,122	6,245
社債利息	1,821	1,309
不動産賃貸原価	1,432	3,934
その他	3,242	5,848
営業外費用合計	15,618	17,337
経常利益	628,458	553,215
特別利益		
立退補償金	12,660	-
特別利益合計	12,660	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 77,823	※2 20,502
店舗閉鎖損失	※3 2,231	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,605	-
減損損失	※4 66,859	※4 212,482
特別損失合計	150,519	232,985
税引前当期純利益	490,600	320,230
法人税、住民税及び事業税	190,630	184,988
法人税等調整額	△27,078	△51,995
法人税等合計	163,552	132,992
当期純利益	327,048	187,237

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		685,320	61.9	673,007	59.6
II 労務費	※1	228,195	20.6	243,124	21.5
III 経費	※2	193,316	17.5	212,390	18.8
当期総製造費用		1,106,832	100.0	1,128,521	100.0
当期製品製造原価		1,106,832		1,128,521	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)																								
<ul style="list-style-type: none"> 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 原価計算の方法 同左 																								
<p>※1 労務費には、退職給付費用2,545千円が含まれております。</p> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,606千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>24,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,162千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,653千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>1,679千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	45,606千円	消耗品費	24,751千円	支払家賃	15,000千円	減価償却費	56,162千円	修繕費	5,653千円	リース料	1,679千円	<p>※1 労務費には、退職給付費用2,750千円が含まれております。</p> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>44,532千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>22,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,260千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>6,753千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	44,532千円	消耗品費	22,599千円	支払家賃	15,000千円	減価償却費	52,260千円	修繕費	4,466千円	リース料	6,753千円
水道光熱費	45,606千円																								
消耗品費	24,751千円																								
支払家賃	15,000千円																								
減価償却費	56,162千円																								
修繕費	5,653千円																								
リース料	1,679千円																								
水道光熱費	44,532千円																								
消耗品費	22,599千円																								
支払家賃	15,000千円																								
減価償却費	52,260千円																								
修繕費	4,466千円																								
リース料	6,753千円																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,770,000	321,331	3,091,331
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	210,000	△210,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,759	△40,759
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△30,569	△30,569
当期純利益	—	—	—	—	327,048	327,048
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	210,000	45,719	255,719
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,215	4,428,466	4,989	4,989	4,433,455
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△40,759	—	—	△40,759
剰余金の配当(中間配当)	—	△30,569	—	—	△30,569
当期純利益	—	327,048	—	—	327,048
自己株式の取得	△57	△57	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5,115	5,115	5,115
当期変動額合計	△57	255,662	5,115	5,115	260,777
当期末残高	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,569	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△34,645	△34,645
当期純利益	—	—	—	—	187,237	187,237
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	250,000	△127,977	122,023
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△30,569	—	—	△30,569
剰余金の配当(中間配当)	—	△34,645	—	—	△34,645
当期純利益	—	187,237	—	—	187,237
自己株式の取得	△81,059	△81,059	—	—	△81,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	△81,059	40,964	2,056	2,056	43,020
当期末残高	△100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490,600	320,230
減価償却費	586,307	576,927
減損損失	66,859	212,482
店舗閉鎖損失	2,231	-
営業補償金	△25,369	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,710	2,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	830	△3,605
受取利息及び受取配当金	△758	△707
支払利息	9,122	6,245
立退補償金	△12,660	-
社債利息	1,821	1,309
固定資産除却損	77,823	20,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,651	△28,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,825	△3,439
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,886	△2,817
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,735	△48
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,994	4,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,735	△11,721
未払金の増減額 (△は減少)	51,100	△60,104
未払賞与の増減額 (△は減少)	2,802	△2,218
未払費用の増減額 (△は減少)	△788	65,955
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,475	27,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,575	37,268
預り金の増減額 (△は減少)	17,359	121
その他	284	286
小計	1,073,834	1,162,817
利息及び配当金の受取額	510	725
利息の支払額	△11,004	△7,456
補償金の受取額	25,369	-
法人税等の支払額	△214,331	△181,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,378	974,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642,713	△359,024
無形固定資産の取得による支出	△340	△4,402
固定資産の除却による支出	△47,555	△11,199
貸付金の回収による収入	△2,755	880
差入保証金の差入による支出	△10,000	-
差入保証金の回収による収入	19,897	6,714
敷金の差入による支出	△78,326	△25,843
敷金の回収による収入	110,099	23,956
資産除去債務の履行による支出	△24,299	△18,691
店舗閉鎖に伴う支出	△2,231	-
店舗立退に伴う補償金収入	12,660	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,563	△387,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△124,612	△42,860
社債の償還による支出	△90,000	△70,000

リース債務の返済による支出	△169,970	△173,272
自己株式の取得による支出	△57	△81,059
配当金の支払額	△71,207	△65,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,847	△432,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△247,032	154,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,938	1,337,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,337,906	※1 1,492,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

総平均法

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

見積りの変更による増加額54,956千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は54,956千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 SC預け金は、ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等（ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額）であります。

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	170,966千円	36,627千円
土地	409,000千円	409,000千円
計	579,966千円	445,627千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円 (300,000千円)	一千円 (300,000千円)
計	一千円 (300,000千円)	一千円 (300,000千円)

上記のうち、括弧書は当座貸越契約額を示しております。

※3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年5月1日	(自	平成28年5月1日
	至	平成28年4月30日)	至	平成29年4月30日)
広告宣伝費		141,096千円		163,372千円
役員報酬		43,888千円		42,846千円
給与手当		2,611,463千円		2,712,931千円
賞与		220,271千円		207,523千円
退職給付費用		32,445千円		35,040千円
法定福利費		230,807千円		234,988千円
水道光熱費		469,898千円		447,317千円
減価償却費		540,631千円		517,990千円
支払家賃		1,472,675千円		1,509,929千円
リース料		11,062千円		6,073千円

おおよその割合

販売費	94.6%	94.8%
一般管理費	5.4%	5.2%

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年5月1日	(自	平成28年5月1日
	至	平成28年4月30日)	至	平成29年4月30日)
建物		26,688千円		4,655千円
工具、器具及び備品		3,578千円		4,783千円
リース資産		1,661千円		212千円
賃借物件原状回復費用		45,893千円		10,850千円
計		77,823千円		20,502千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年5月1日	(自	平成28年5月1日
	至	平成28年4月30日)	至	平成29年4月30日)
解約違約金		2,231千円		一千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類
神奈川県平塚市 他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品、リース資産及び長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額66,859千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物56,924千円、工具、器具及び備品2,822千円、リース資産6,687千円、長期前払費用425千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市 他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア及び長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額212,482千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物171,137千円、機械及び装置11,009千円、工具、器具及び備品29,704千円、ソフトウェア155千円、長期前払費用475千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600	2,046,600	—	4,093,200

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,046,600株は株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,635	8,667	—	17,302

(注) 普通株式の自己株式の増加8,667株は、単元未満株式の買取請求及び株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	40,759	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	30,569	15.0	平成27年10月31日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,569	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月8日

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,093,200	—	—	4,093,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,302	41,000	—	58,302

(変動事由の概要)

市場買い付けによる自己株式の取得による増加 41,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,569	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月8日
平成28年11月28日 取締役会	普通株式	34,645	8.5	平成28年10月31日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,296	8.5	平成29年4月30日	平成29年7月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	1,337,906千円	1,492,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,337,906千円	1,492,744千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	136,320千円	6,180千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	147,225千円	6,180千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における厨房機器（工具、器具及び備品）、戸塚カミサリー及びコンプレクショナリーにおける工場設備等であります。

・無形固定資産

主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
1年内	39,576	39,576
1年超	72,556	32,980
合計	112,132	72,556

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びS C預け金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は設備投資資金であり、返済日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,337,906	1,337,906	—
② 売掛金	85,511	85,511	—
③ SC預け金	270,103	270,103	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	34,192	34,192	—
⑤ 差入保証金	467,623	430,490	△37,133
⑥ 敷金	1,464,704	1,351,829	△112,874
資産計	3,660,042	3,510,035	△150,007
① 買掛金	257,444	257,444	—
② 長期借入金(注1)	257,130	256,704	△426
③ 社債(注2)	280,000	280,140	140
④ リース債務(注3)	389,785	369,153	△20,631
負債計	1,184,359	1,163,442	△20,917
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 一年内償還予定の社債を含んでおります。

(注3) 一年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,492,744	1,492,744	—
② 売掛金	103,803	103,803	—
③ SC預け金	280,090	280,090	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	37,705	37,705	—
⑤ 差入保証金	460,909	423,125	△37,784
⑥ 敷金	1,508,872	1,390,363	△118,509
資産計	3,884,123	3,727,830	△156,293
① 買掛金	245,722	245,722	—
② 長期借入金(注1)	214,270	213,848	△422
③ 社債(注2)	210,000	210,263	263
④ リース債務(注3)	216,512	207,180	△9,332
負債計	886,504	877,013	△9,491
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 一年内償還予定の社債であります。

(注3) 一年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注4) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、②売掛金、並びに③S C 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金、及び⑥敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

① 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金、及び③社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計金額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注5) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,309,129	—	—	—
売掛金	85,511	—	—	—
S C預け金	270,103	—	—	—
合計	1,664,744	—	—	—

当事業年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,492,744	—	—	—
売掛金	103,803	—	—	—
S C預け金	280,090	—	—	—
合計	1,876,637	—	—	—

(注6) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	210,000	—	—	—	—
長期借入金	42,860	42,860	21,410	150,000	—	—
リース債務	133,515	108,914	80,991	50,448	15,914	—
合計	246,375	361,774	102,401	200,448	15,914	—

当事業年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	42,860	21,410	150,000	—	—	—
リース債務	89,456	76,233	50,822	—	—	—
合計	342,316	97,643	200,822	—	—	—

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前事業年度(平成28年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	34,054	19,447	14,606
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,054	19,447	14,606
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	138	177	△39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	177	△39
合計		34,192	19,625	14,567

当事業年度(平成29年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	37,705	19,942	17,762
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,705	19,942	17,762
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		37,705	19,942	17,762

(2) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	257,130	214,270	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当事業年度(平成29年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	214,270	171,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
イ 退職給付債務(千円)	△293,805	△296,544
ロ 退職給付引当金(千円)	△293,805	△296,544

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成27年5月1日 平成28年4月30日)	当事業年度 (平成28年5月1日 平成29年4月30日)
イ 勤務費用(千円)	32,445	37,791
ロ 退職給付費用(千円)	32,445	37,791

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	131千円	133千円
未払事業所税	3,795千円	3,753千円
未払固定資産税	9,741千円	10,203千円
未払費用	8,523千円	4,523千円
未払事業税	12,672千円	15,804千円
その他	2,448千円	—千円
繰延税金資産(流動)合計	37,313千円	34,419千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	23,421千円	59,024千円
減価償却超過額	34,093千円	38,119千円
退職給付引当金	89,992千円	90,831千円
資産除去債務	46,216千円	61,213千円
その他	2,077千円	—千円
繰延税金資産(固定)合計	195,800千円	249,188千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△11,739千円	△10,238千円
その他有価証券評価差額金	△4,461千円	△5,600千円
繰延税金負債(固定)合計	△16,201千円	△15,838千円
繰延税金資産(固定)純額	179,598千円	233,349千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	6.09%	9.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95%	—%
税額控除	△6.51%	—%
その他	△1.24%	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.34%	41.53%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り（0.34～1.77%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
期首残高	141,339千円	157,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,828千円	1,660千円
時の経過による調整額	346千円	303千円
資産除去債務の履行による減少額	△33,068千円	△14,620千円
見積りの変更による増加額（注）	44,099千円	54,956千円
期末残高	157,546千円	199,846千円

(注) 前事業年度において、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積りの変更による増加額44,099千円を資産除去債務に加算しております。また、当事業年度において54,956千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

固定資産の減損損失66,859千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

固定資産の減損損失212,482千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者) 他3名	—	—	—	—	不動産の貸 借	不動産の貸 借	46,008 (※2)	前払費用 敷金	30,703 48,490
役員及び その近親 者が権数 を有する 会社(当社 を含む)	株式会社ク ローバー トーワ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の貸 借	不動産の賃 借 営業補償 立退補償 敷金の差入	105,628 (※2) 2,258 410 153	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	2,037 6,513 30,000 42,294
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の貸 借 賃借契約の 被保証	不動産の賃 借 営業補償 立退補償 敷金の差入 当社店舗等 の賃借契約 の被保証	67,252 (※2) 2,258 410 153 — (※1)	未払金 前払費用 敷金	43 6,613 44,294 —
同上	東和産業 株式会社	東京都港 区新橋	100,000	レジャー事 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が所 有 直接 14.0 間接 72.1	役員の兼任	営業補償 立退補償 外販 出向費用	20,853 11,840 3,780 572	未払金 売掛金	43 752
同上	東和デー タサービ ス株式会 社	東京都港 区新橋	20,000	アウトソー シングサー ビス業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接100%所 有	役員の兼任 システムの 運用、保守 管理、給与 計算及び経 理業務の委 託	業務委託費 等の支払 不動産の賃 借	12,800 (※3) 169 (※2)	—	—
同上	J'sプロ パティ 株式会社	東京都港 区新橋	5,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接80%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の差入	13,310 (※2) 5,000	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	498 1,724 19,740 14,870

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

会社等の名称	被保証件数 (平成28年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
東和ビルコンサルタント株式会社	1 件	10,369千円

(※2) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。

(※3) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者) 他3名	—	—	—	—	不動産の賃 借	不動産の賃 借	46,008 (※2)	前払費用	20,703
									敷金	48,490
役員及び 近親者 の過半数 を有する 会社(該 会社の子 会社を含 む)	株式会 社クロー バーター ワーク	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	106,978 (※2)	未払金	2,170
									前払費用	6,513
									差入保証金	30,000
									敷金	42,294
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	68,602 (※2)	未払金	45
									前払費用	6,613
								当社店舗等 の賃借契約 の被保証	— (※1)	—
同上	東和デー タサービ ス株式会 社	東京都港 区新橋	20,000	アウトソー シングサー ビス業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接100%所 有	役員 の兼任 システム の運用、保 守管理、給 与計算及び 経理業務の 委託	業務委託費 等の支払	17,100 (※3)	—	—
							不動産の賃 借			
同上	J'sプロ パティ株 式会社	東京都港 区新橋	5,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接80%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	19,614 (※2)	未払金	4,087
									前払費用	1,724
									差入保証金	19,740
									敷金	14,870

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

会社等の名称	被保証件数 (平成29年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
東和ビルコンサルタント株式会社	1 件	10,369千円

(※2) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考しております。

(※3) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額 1,151円71銭	1株当たり純資産額 1,174円7銭
1株当たり当期純利益金額 80円24銭	1株当たり当期純利益金額 46円12銭

- (注) 1. 平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,694,234	4,737,254
普通株式に係る純資産額(千円)	4,694,234	4,737,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,075,898	4,034,898

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	327,048	187,237
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,048	187,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,909	4,059,966

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、自己株式の取得を行う。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 40,000株を上限とする
(発行済株式総数に対する割合 0.98%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
- (4) 取得する期間 平成29年5月30日から平成29年7月28日まで

以上

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,077,032	271,379	265,169 (171,137)	4,083,243	3,108,972	314,465	974,270
構築物	684	—	—	684	684	—	0
機械及び装置	39,983	83,829	11,009 (11,009)	112,802	35,579	27,712	77,223
車両運搬具	3,723	—	—	3,723	3,662	30	61
工具、器具及び備品	1,077,010	185,021	48,237 (29,704)	1,213,794	958,665	128,771	255,129
土地	1,118,599	—	—	1,118,599	—	—	1,118,599
リース資産	754,258	730	156,637	598,351	406,027	102,253	192,324
有形固定資産計	7,071,292	540,960	481,053 (211,851)	7,131,199	4,513,590	573,233	2,617,608
無形固定資産							
ソフトウェア	1,692	4,784	155 (155)	6,320	1,625	787	4,695
リース資産	5,734	6,180	1,927	9,988	4,003	2,905	5,984
電話加入権	9,944	—	—	9,944	—	—	9,944
無形固定資産計	17,370	10,965	2,082 (155)	26,253	5,629	3,693	20,623
長期前払費用	80,157	7,392	475 (475)	87,075	59,751	11,709	27,323

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店舗における改装・改称工事	259,714千円
工具、器具及び備品	新規出店及び既存店舗における改装・改称工事	185,021千円
機械及び装置	生産部門(カミサリー・コンフェクショナリー・ロースター)における設備投資	44,393千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成23年11月25日	20,000	—	0.61	無担保社債	平成28年10月31日
第4回無担保社債	平成23年11月25日	30,000	—	0.61	無担保社債	平成28年11月25日
第5回無担保社債	平成24年8月8日	200,000	200,000 (200,000)	0.54	無担保社債	平成29年8月8日
第6回無担保社債	平成24年8月8日	30,000	10,000 (10,000)	0.50	無担保社債	平成29年8月8日
合計	—	280,000	210,000 (210,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,860	42,860	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	133,515	89,456	1.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,270	171,410	1.55	平成30年10月31日～ 平成31年8月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,269	127,055	0.77	平成30年5月31日～ 平成33年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	646,915	430,782	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,410	150,000	—	—
リース債務	76,233	50,822	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	426	433	-	426	433
店舗閉鎖損失引当金	3,605	-	3,605	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,429
預金の種類	
当座預金	570,509
普通預金	282,475
定期預金	606,330
小計	1,459,315
合計	1,492,744

2) 売掛金及びS C預け金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エコー(株)	26,537
小田急電鉄(株)	25,464
(株)サンシャインシティ	18,161
三井不動産商業マネジメント株	18,142
(株)イオンモール	15,683
その他	279,907
合計	383,894

(ロ) 売掛金及びS C預け金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
355,614	7,753,837	7,725,557	383,894	95.3	17.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	216
タバコ	167
珈琲関連用品	103
計	488
製品	
ソース類	22,652
ケーキ類	11,057
計	33,709
合計	34,197

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
食材	55,184
店舗営業用消耗品	17,824
その他	9,987
合計	82,995

② 固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
杉浦忠商事(株)	80,000
菅電不動産(株)	45,500
(株)ミッドランズプロパティ	39,500
イオンリテールストア(株)	31,270
(株)クローバートーク	30,000
その他	234,638
合計	460,909

2) 敷金

相手先	金額(千円)
小田急電鉄(株)	158,751
(株)東京交通会館	105,750
三井不動産商業マネジメント(株)	92,369
(株)アトレ	90,239
(株)クローバートーク	84,589
京王電鉄(株)	63,193
東神開発(株)	56,585
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)春陽堂ビル	52,462
その他	749,520
合計	1,508,872

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	64,757
東京デリカフーズ(株)	28,954
(株)プロントコーポレーション	15,992
タカナシ販売(株)	10,605
その他	125,413
合計	245,722

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	42,860
合計	42,860

3) 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	200,000
第6回無担保社債	10,000
合計	210,000

4) リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	55,326
昭和リース(株)	18,714
三井住友ファイナンス&リース(株)	12,900
その他	2,514
合計	89,456

5) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	169,978
(株)明和工業	27,367
(株)シービーケー	17,712
(株)加賀	10,043
その他	177,667
合計	402,769

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	171,410
合計	171,410

2) リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	75,957
昭和リース(株)	28,240
三井住友ファイナンス&リース(株)	18,317
その他	4,540
合計	127,055

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,644,064	5,284,336	8,077,829	10,787,009
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	120,782	221,636	380,878	320,230
四半期(当期)純利益金額 (千円)	78,521	142,828	245,557	187,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	35.04	60.38	46.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	19.26	15.78	25.26	△14.45

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注) なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html)
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、以下の基準にて優待食事券(500円券)を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ3枚 200株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ6枚 400株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ12枚 1,200株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ20枚 2,000株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ30枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)平成28年7月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)平成28年7月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月14日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)平成28年12月15日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)平成29年3月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月25日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 樂 眞 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

